

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月10日提出
【計算期間】	第5期中(自 平成28年2月18日至 平成28年8月17日)
【ファンド名】	野村D C運用戦略ファンド
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目1 2 番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は平成28年 9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

#### 野村DC運用戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,636,371,581	77.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,358,255,675	22.65
合計（純資産総額）		5,994,627,256	100.00

#### （参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	279,474,746,220	98.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,840,627,549	1.70
合計（純資産総額）		284,315,373,769	100.00

#### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,445,280,000	1.56

#### （参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	9,406,484,820	99.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,527,998	0.45
合計（純資産総額）		9,449,012,818	100.00

#### （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	190,140,768,208	61.65
	カナダ	11,820,584,278	3.83
	ドイツ	10,990,656,701	3.56

	イタリア	2,333,623,009	0.75
	フランス	11,396,135,625	3.69
	オランダ	3,791,283,759	1.22
	スペイン	3,782,725,780	1.22
	ベルギー	1,698,172,022	0.55
	オーストリア	227,778,159	0.07
	ルクセンブルグ	32,728,959	0.01
	フィンランド	1,220,422,084	0.39
	アイルランド	572,881,481	0.18
	ポルトガル	184,957,949	0.05
	イギリス	87,238,002	0.02
	イギリス	22,517,849,507	7.30
	スイス	11,186,262,342	3.62
	スウェーデン	3,471,252,416	1.12
	ノルウェー	798,174,260	0.25
	デンマーク	2,181,026,572	0.70
	オーストラリア	8,229,737,214	2.66
	ニュージーランド	244,010,212	0.07
	香港	3,933,280,400	1.27
	シンガポール	1,419,006,557	0.46
	イスラエル	690,254,652	0.22
	小計	292,950,810,148	94.99
投資信託受益証券	アメリカ	23,161,536	0.00
投資証券	アメリカ	6,408,916,282	2.07
	カナダ	77,118,622	0.02
	フランス	494,065,503	0.16
	イギリス	330,477,237	0.10
	オーストラリア	857,035,917	0.27
	香港	193,861,768	0.06
	シンガポール	138,134,706	0.04
	小計	8,499,610,035	2.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,897,711,643	2.23
合計（純資産総額）		308,371,293,362	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,258,223,872	1.38
	買建	カナダ	263,734,813	0.08
	買建	ドイツ	796,970,675	0.25
	買建	イギリス	513,542,925	0.16

買建	スイス	238,186,260	0.07
----	-----	-------------	------

## （参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	266,676,965,024	42.53
	カナダ	12,737,796,857	2.03
	メキシコ	5,165,235,038	0.82
	ドイツ	35,274,016,495	5.62
	イタリア	67,946,141,007	10.83
	フランス	58,029,486,888	9.25
	オランダ	13,122,415,639	2.09
	スペイン	44,573,569,890	7.10
	ベルギー	15,825,935,809	2.52
	オーストリア	8,722,226,332	1.39
	フィンランド	3,277,627,796	0.52
	アイルランド	5,925,883,798	0.94
	イギリス	48,945,965,444	7.80
	スイス	1,418,685,909	0.22
	スウェーデン	2,803,922,195	0.44
	ノルウェー	1,614,613,407	0.25
	デンマーク	4,355,316,656	0.69
	ポーランド	3,734,318,759	0.59
	オーストラリア	12,066,894,041	1.92
	シンガポール	2,359,885,124	0.37
マレーシア	2,986,654,603	0.47	
南アフリカ	3,085,257,189	0.49	
	小計	620,648,813,900	98.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,309,110,252	1.00
	合計（純資産総額）	626,957,924,152	100.00

## （参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,660,359,654	10.61
	メキシコ	532,533,198	3.40
	ブラジル	1,101,995,283	7.04
	チリ	89,621,711	0.57
	コロンビア	44,225,700	0.28
	ギリシャ	47,232,820	0.30

	トルコ	169,615,339	1.08
	チェコ	22,736,494	0.14
	ハンガリー	42,240,069	0.27
	ポーランド	160,550,431	1.02
	香港	3,208,507,595	20.51
	マレーシア	402,913,787	2.57
	タイ	331,696,088	2.12
	フィリピン	203,013,632	1.29
	インドネシア	419,323,618	2.68
	韓国	2,245,446,461	14.36
	台湾	1,845,391,450	11.80
	インド	1,245,387,473	7.96
	カタール	131,842,523	0.84
	エジプト	27,362,202	0.17
	南アフリカ	1,018,251,313	6.51
	アラブ首長国連邦	116,935,019	0.74
	小計	15,067,181,860	96.36
投資証券	メキシコ	17,350,644	0.11
	トルコ	6,605,604	0.04
	南アフリカ	54,473,881	0.34
	小計	78,430,129	0.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）		490,617,498	3.13
合計（純資産総額）		15,636,229,487	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	476,869,780	3.04

## （参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	7,455,949,640	98.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		127,358,009	1.67
合計（純資産総額）		7,583,307,649	100.00

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	メキシコ	308,107,161	9.23
	ブラジル	320,826,060	9.61
	コロンビア	246,789,107	7.39
	ペルー	60,318,689	1.80
	トルコ	310,279,657	9.30
	ハンガリー	178,651,153	5.35
	ポーランド	325,112,030	9.74
	ロシア	174,310,400	5.22
	ルーマニア	103,247,360	3.09
	マレーシア	292,149,928	8.75
	タイ	258,838,549	7.75
	フィリピン	10,985,040	0.32
	インドネシア	326,859,436	9.79
	南アフリカ	317,493,674	9.51
小計	3,233,968,244	96.94	
現金・預金・その他資産（負債控除後）		101,965,720	3.05
合計（純資産総額）		3,335,933,964	100.00

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	21,018,702,100	97.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		463,471,171	2.15
合計（純資産総額）		21,482,173,271	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	買建	日本	381,465,000	1.77

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	12,488,758,212	71.81
	カナダ	317,061,026	1.82

	ドイツ	34,200,371	0.19
	イタリア	13,804,378	0.07
	フランス	804,189,370	4.62
	オランダ	85,282,184	0.49
	スペイン	101,309,395	0.58
	ベルギー	123,868,213	0.71
	アイルランド	41,614,077	0.23
	イギリス	867,832,676	4.99
	オーストラリア	1,411,020,791	8.11
	ニュージーランド	88,076,491	0.50
	香港	337,407,848	1.94
	シンガポール	518,147,817	2.97
	イスラエル	7,019,549	0.04
	小計	17,239,592,398	99.12
現金・預金・その他資産(負債控除後)		151,614,541	0.87
合計(純資産総額)		17,391,206,939	100.00

#### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	125,724,512	0.72
	買建	フランス	7,206,295	0.04

#### (参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	1,229,567,267	6.62
特殊債券	日本	6,956,197,751	37.48
社債券	日本	2,105,169,651	11.34
コマーシャルペーパー	日本	1,199,984,506	6.46
現金・預金・その他資産(負債控除後)		7,068,071,410	38.08
合計(純資産総額)		18,558,990,585	100.00

#### (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 野村DC運用戦略ファンド

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年 2月18日)	49	49	1.0455	1.0460
第2計算期間	(2014年 2月17日)	1,930	1,931	1.0180	1.0185
第3計算期間	(2015年 2月17日)	2,707	2,708	1.0970	1.0975
第4計算期間	(2016年 2月17日)	3,631	3,633	1.0481	1.0486
	2015年 9月末日	3,017		1.0501	
	10月末日	3,166		1.0617	
	11月末日	3,261		1.0608	
	12月末日	3,603		1.0535	
	2016年 1月末日	3,644		1.0506	
	2月末日	3,688		1.0576	
	3月末日	4,874		1.0716	
	4月末日	5,020		1.0720	
	5月末日	5,141		1.0716	
	6月末日	5,333		1.0759	
	7月末日	5,576		1.0861	
	8月末日	5,749		1.0846	
	9月末日	5,994		1.0816	

## 【分配の推移】

## 野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	0.0005円
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	0.0005円
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	0.0005円
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	0.0005円

## 【収益率の推移】

## 野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	4.6%
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2.6%
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	7.8%
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	4.4%
第5期（中間期）	2016年 2月18日～2016年 8月17日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## 野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	47,323,294		47,323,294
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2,003,508,647	154,192,604	1,896,639,337
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	999,136,243	427,656,828	2,468,118,752
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	1,637,926,200	641,423,568	3,464,621,384
第5期（中間期）	2016年 2月18日～2016年 8月17日	1,926,716,390	199,789,493	5,191,548,281

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成28年2月18日から平成28年8月17日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【野村DC運用戦略ファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成28年 2月17日現在)	第5期中間計算期間末 (平成28年 8月17日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	275,765,467	-
コール・ローン	412,186,646	1,794,717,332
親投資信託受益証券	2,888,052,611	3,762,372,469
派生商品評価勘定	90,804,431	106,252,149
未収利息	12	-
流動資産合計	3,666,809,167	5,663,341,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,732,310	-
未払解約金	12,674,487	1,335,678
未払受託者報酬	877,614	1,303,865
未払委託者報酬	20,185,001	29,988,763
未払利息	-	2,576
その他未払費用	52,593	78,167
流動負債合計	35,522,005	32,709,049
<b>負債合計</b>		
	35,522,005	32,709,049
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,464,621,384	5,191,548,281
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	166,665,778	439,084,620
(分配準備積立金)	167,318,382	160,211,387
元本等合計	3,631,287,162	5,630,632,901
<b>純資産合計</b>		
	3,631,287,162	5,630,632,901
<b>負債純資産合計</b>		
	3,666,809,167	5,663,341,950

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成27年 2月18日 至 平成27年 8月17日	第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日
<b>営業収益</b>		
受取利息	130,594	356
有価証券売買等損益	70,725,591	125,830,142
為替差損益	129,826,429	308,440,902
<b>営業収益合計</b>	<b>58,970,244</b>	<b>182,611,116</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	248,273
受託者報酬	760,151	1,303,865
委託者報酬	17,483,421	29,988,763
その他費用	56,349	78,167
<b>営業費用合計</b>	<b>18,299,921</b>	<b>31,619,068</b>
営業利益又は営業損失（ ）	77,270,165	150,992,048
経常利益又は経常損失（ ）	77,270,165	150,992,048
中間純利益又は中間純損失（ ）	77,270,165	150,992,048
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,233,847	3,768,794
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	239,432,722	166,665,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,209,876	135,866,078
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,209,876	135,866,078
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,448,684	10,670,490
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,448,684	10,670,490
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	189,157,596	439,084,620

## （ 3 ） 【 中間注記表 】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成28年 2月18日から平成28年 8月17日までとなっております。

## （ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第4期 平成28年 2月17日現在	第5期中間計算期間末 平成28年 8月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,464,621,384口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,191,548,281口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0481円 (10,000口当たり純資産額) (10,481円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0846円 (10,000口当たり純資産額) (10,846円)

## （ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第4期中間計算期間 自 平成27年 2月18日 至 平成27年 8月17日	第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付 き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融 市場では利回り水準が低下しております。この影響に より、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担 する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息とし て表示しております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期 平成28年 2月17日現在	第5期中間計算期間末 平成28年 8月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第4期 自 平成27年 2月18日 至 平成28年 2月17日	第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日
期首元本額 2,468,118,752円	期首元本額 3,464,621,384円
期中追加設定元本額 1,637,926,200円	期中追加設定元本額 1,926,716,390円
期中一部解約元本額 641,423,568円	期中一部解約元本額 199,789,493円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第4期(平成28年 2月17日現在)				第5期中間計算期間末(平成28年 8月17日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,929,822,531	-	1,839,018,100	90,804,431	2,614,219,849	-	2,507,967,700	106,252,149
米ドル	1,012,275,830	-	955,018,600	57,257,230	1,472,102,780	-	1,416,116,400	55,986,380
カナダドル	48,187,705	-	45,314,500	2,873,205	56,230,584	-	53,944,200	2,286,384
ユーロ	673,958,771	-	655,265,500	18,693,271	818,938,345	-	798,996,100	19,942,245

英ポンド	147,581,935	-	138,748,500	8,833,435	193,149,936	-	165,438,000	27,711,936
豪ドル	47,818,290	-	44,671,000	3,147,290	73,798,204	-	73,473,000	325,204
合計	1,929,822,531	-	1,839,018,100	90,804,431	2,614,219,849	-	2,507,967,700	106,252,149

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (参考)

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」および「野村マネーマザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,203,620,888
株式	277,221,732,070
派生商品評価勘定	25,570,978
未収入金	554,512
未収配当金	379,310,395
未収利息	1,779,833
その他未収収益	4,267,688
差入委託証拠金	108,368,000
流動資産合計	315,945,204,364
資産合計	
315,945,204,364	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	257,430
未払解約金	174,501,515
未払利息	54,835

(平成28年 8月17日現在)	
有価証券貸借取引受入金	36,153,239,785
流動負債合計	36,328,053,565
負債合計	36,328,053,565
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	228,418,342,971
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,198,807,828
元本等合計	279,617,150,799
純資産合計	279,617,150,799
負債純資産合計	315,945,204,364

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2241円
(10,000口当たり純資産額)	(12,241円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,164,187,350円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており  
ます。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	220,768,182,636円
同期中における追加設定元本額	22,457,269,362円
同期中における一部解約元本額	14,807,109,027円
期末元本額	228,418,342,971円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	206,898,890円
バランスセレクト50	472,602,843円
バランスセレクト70	530,415,078円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,558,347,278円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	5,148,434,412円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	9,124,127,719円
野村資産設計ファンド2015	98,289,518円
野村資産設計ファンド2020	100,641,708円
野村資産設計ファンド2025	129,286,287円
野村資産設計ファンド2030	125,967,447円
野村資産設計ファンド2035	92,739,800円
野村資産設計ファンド2040	299,308,856円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	78,210,993,094円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,063,272,704円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	4,490,506,393円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,429,024,872円
野村資産設計ファンド2045	29,763,780円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,665,773,109円
マイ・ロード	3,253,771,344円
ネクストコア	49,119,354円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	370,328,481円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,485,413,902円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	480,756,574円
野村資産設計ファンド2050	17,866,246円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	9,128,281円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,333,222円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	753,154円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	829,639円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	868,350,578円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	687,775,264円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,238,874,977円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,252,243,343円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	11,199,889円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	33,741,945円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	12,328,945円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	7,633,385,213円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	494,544,106円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,252,885,200円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,297,764,724円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,268,375,645円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	484,010,633円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	78,261,654円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	418,725,446円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	6,289,751,408円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	964,666,386円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	544,195,449円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	707,636,735円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	53,576,001円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	9,962,062円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	37,948,814円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	38,304,469円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	101,971,345円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,466,596,150円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,253,336,776円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,535,514,802円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,363,696,899円
マイバランスDC30	2,482,964,719円
マイバランスDC50	3,242,136,596円
マイバランスDC70	2,879,263,486円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,774,601,761円
野村DC運用戦略ファンド	74,761,579円
野村DC運用戦略ファンドM	314,962円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	115,497,903円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,447,140円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,035,982円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 8月17日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	35,419,192
国債証券	8,498,102,470
未収利息	26,817,681
前払費用	583,517
流動資産合計	8,560,922,860
資産合計	8,560,922,860
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	962,515
未払利息	50
流動負債合計	962,565
負債合計	962,565
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	6,262,935,693
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,297,024,602
元本等合計	8,559,960,295
純資産合計	8,559,960,295
負債純資産合計	8,560,922,860

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3668円
(10,000口当たり純資産額)	(13,668円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており  
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在

期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,337,217,934円
同期中における追加設定元本額	611,240,401円
同期中における一部解約元本額	1,685,522,642円
期末元本額	6,262,935,693円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	508,905,775円
バランスセレクト50	562,062,761円
バランスセレクト70	210,970,781円
ネクストコア	26,228,105円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	632,218,634円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	24,684,146円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	45,441,979円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	15,001,690円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	4,104,214,915円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	91,178,646円
野村DC運用戦略ファンド	39,890,769円
野村DC運用戦略ファンドM	2,137,492円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,852,884,503
コール・ローン	240,605,466
株式	294,331,575,717
投資信託受益証券	22,292,062

(平成28年 8月17日現在)

投資証券	8,515,913,813
派生商品評価勘定	152,262,285
未収入金	39,159,887
未収配当金	496,382,024
差入委託証拠金	1,621,800,231
流動資産合計	308,272,875,988
資産合計	308,272,875,988
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,361,424
未払解約金	164,227,295
未払利息	345
その他未払費用	4,001,000
流動負債合計	169,590,064
負債合計	169,590,064
純資産の部	
元本等	
元本	161,768,780,333
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	146,334,505,591
元本等合計	308,103,285,924
純資産合計	308,103,285,924
負債純資産合計	308,272,875,988

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>（株式、投資証券） 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（投資信託受益証券） 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## （貸借対照表に関する注記）

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9046円
(10,000口当たり純資産額)	(19,046円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	158,571,624,202円
同期中における追加設定元本額	15,180,924,677円
同期中における一部解約元本額	11,983,768,546円
期末元本額	161,768,780,333円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	65,709,683円
バランスセレクト50	199,651,255円
バランスセレクト70	187,217,243円
野村外国株式インデックスファンド	567,375,853円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,961,660,459円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	9,784,634,331円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,780,163,972円
野村資産設計ファンド2015	37,357,242円
野村資産設計ファンド2020	38,254,190円
野村資産設計ファンド2025	49,569,073円
野村資産設計ファンド2030	48,243,202円
野村資産設計ファンド2035	35,489,870円
野村資産設計ファンド2040	114,419,744円

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）	15,943,469,369円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,073,657,331円
のむラップ・ファンド（普通型）	5,554,305,978円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,465,738,463円
野村資産設計ファンド2045	11,372,161円
野村インデックスファンド・外国株式	2,566,999,280円
マイ・ロード	1,715,513,034円
ネクストコア	125,539,344円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	97,087,699円
野村外国株インデックス（野村SMA・EW向け）	447,365,637円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	312,916,265円
野村資産設計ファンド2050	6,823,818円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	3,474,649円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	508,951円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	287,139円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	315,831円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	550,104,082円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	435,570,730円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	8,183,410,767円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,029,222,141円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	7,093,779円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	26,120,656円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	17,178,791円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	125,278,614円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,373,375,924円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	542,830,970円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	229,967,222円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	33,042,238円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	265,204,443円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,553,462,812円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	610,956,122円
野村MSCI - KOKUSA Iインデックスファンド（適格機関投資家専用）	764,890,319円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	263,338,647円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSA Iインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,276,210,702円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,150,369円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	15,955,215円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	13,531,596円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I（確定拠出年金向け）	56,347,026,987円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,416,973,745円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,574,027,039円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,153,651,038円
マイバランスDC30	782,527,658円
マイバランスDC50	1,364,049,832円
マイバランスDC70	1,015,248,266円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I	13,366,242,917円
野村DC運用戦略ファンド	191,046,592円

野村DC運用戦略ファンドM	626,144円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	40,961,111円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	599,932円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	781,867円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 8月17日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	1,637,359,253
コール・ローン	733,921,721
国債証券	618,124,828,055
派生商品評価勘定	1,595,496
未収入金	495,504,352
未収利息	4,882,050,206
前払費用	327,055,861
流動資産合計	626,202,314,944
<b>資産合計</b>	
626,202,314,944	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,173,110
未払金	1,660,311,567
未払解約金	1,091,412,040
未払利息	1,053
その他未払費用	8,959,200
流動負債合計	2,768,856,970
<b>負債合計</b>	
2,768,856,970	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	303,116,929,872
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	320,316,528,102
元本等合計	623,433,457,974
<b>純資産合計</b>	
623,433,457,974	
<b>負債純資産合計</b>	
626,202,314,944	

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0567円
(10,000口当たり純資産額)	(20,567円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p>
ん。	
2. 時価の算定方法	<p>国債証券</p>
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	<p>為替予約取引</p>
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	<p>計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。</p>
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	<p>・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。</p>
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	<p>2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p>
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	<p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	284,045,302,199円
同期中における追加設定元本額	30,793,235,064円
同期中における一部解約元本額	11,721,607,391円
期末元本額	303,116,929,872円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	91,040,853円
バランスセレクト50	91,631,125円
バランスセレクト70	68,625,217円
野村外国債券インデックスファンド	285,876,933円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,821,064,886円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	30,082,224,829円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,523,268,920円
野村資産設計ファンド2015	47,675,140円
野村資産設計ファンド2020	49,143,593円
野村資産設計ファンド2025	49,700,457円
野村資産設計ファンド2030	41,819,505円
野村資産設計ファンド2035	27,649,158円
野村資産設計ファンド2040	75,389,663円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	186,775,654,110円
のむらップ・ファンド(保守型)	4,584,400,704円
のむらップ・ファンド(普通型)	6,350,979,039円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,527,044,693円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,829,582,211円
野村資産設計ファンド2045	5,869,461円
野村インデックスファンド・外国債券	606,045,977円
マイ・ロード	8,336,335,463円
ネクストコア	518,101,475円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	89,545,906円
野村外国債券インデックス(野村SMA・EW向け)	2,272,819,381円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,458,198,743円
野村資産設計ファンド2050	2,662,736円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,342,083円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	587,807円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	421,417円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	625,362円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	39,328,479円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,435,383,595円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	643,180,888円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	8,668,608,439円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,829,194,477円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	6,543,545円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	26,285,019円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,881,266円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	7,434,390,562円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	520,288,372円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,901,232,352円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	212,103,206円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	106,731,448円

野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	244,689,811円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,100,400,361円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,127,569,583円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,615,036,544円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	165,901,195円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	4,379,104円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,366,692円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	4,965,034円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	523,812,563円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,964,440,702円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	2,586,606,927円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	2,280,993,353円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	12,377,414,180円
マイバランスDC30	1,093,984,536円
マイバランスDC50	633,663,621円
マイバランスDC70	375,192,315円
野村DC外国債券インデックスファンド	2,758,908,148円
野村DC運用戦略ファンド	786,839,656円
野村DC運用戦略ファンドM	5,468,257円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	15,233,573円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	278,231円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	306,991円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 8月17日現在）

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	54,594,944
コール・ローン	37,432,257
国債証券	7,132,849,319
派生商品評価勘定	113,091
未収利息	98,988,488
前払費用	6,288,537
流動資産合計	7,330,266,636
資産合計	
7,330,266,636	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	38,457
未払金	69,521,151
未払解約金	2,302,700
未払利息	53
その他未払費用	185,000
流動負債合計	72,047,361
負債合計	
72,047,361	
純資産の部	
元本等	

(平成28年 8月17日現在)

元本	4,401,271,560
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,856,947,715
元本等合計	7,258,219,275
純資産合計	7,258,219,275
負債純資産合計	7,330,266,636

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6491円
(10,000口当たり純資産額)	(16,491円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,866,356,460円
同期中における追加設定元本額	898,600,406円
同期中における一部解約元本額	363,685,306円
期末元本額	4,401,271,560円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	1,426,297,646円
ネクストコア	110,893,386円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	187,496,338円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	88,999,110円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	3,578,721円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	2,414,527,889円
野村DC運用戦略ファンド	168,763,807円
野村DC運用戦略ファンドM	714,663円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	26,416,672
コール・ローン	38,455,695

(平成28年 8月17日現在)

国債証券	3,129,828,725
派生商品評価勘定	216,880
未収利息	38,166,633
前払費用	10,017,749
流動資産合計	3,243,102,354
資産合計	3,243,102,354
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	204,427
未払金	44,692,761
未払解約金	880,153
未払利息	55
その他未払費用	452,300
流動負債合計	46,229,696
負債合計	46,229,696
純資産の部	
元本等	
元本	2,725,592,283
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	471,280,375
元本等合計	3,196,872,658
純資産合計	3,196,872,658
負債純資産合計	3,243,102,354

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1729円
(10,000口当たり純資産額)	(11,729円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,395,188,317円
同期中における追加設定元本額	1,398,707,230円
同期中における一部解約元本額	68,303,264円
期末元本額	2,725,592,283円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	17,666,813円
野村資産設計ファンド2020	17,484,040円
野村資産設計ファンド2025	17,995,663円
野村資産設計ファンド2030	15,136,934円
野村資産設計ファンド2035	10,014,555円
野村資産設計ファンド2040	27,304,640円
野村資産設計ファンド2045	2,163,937円
野村インデックスファンド・新興国債券	464,255,825円
ネクストコア	92,324,127円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	162,060,919円
野村資産設計ファンド2050	930,953円

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	1,242,850円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	214,222円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	151,091円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	227,379円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)		1,514,137,705円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド		241,145,394円
野村DC運用戦略ファンド		140,543,654円
野村DC運用戦略ファンドM		591,582円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## J-REITインデックス マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 8月17日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	326,900,554
投資証券	20,855,580,700
未収配当金	111,946,804
差入委託証拠金	29,295,000
流動資産合計	21,323,723,058
資産合計	21,323,723,058
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,787,680
未払金	70,773,553
未払解約金	2,924,817
未払利息	469
流動負債合計	83,486,519
負債合計	83,486,519
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	10,727,047,184
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	10,513,189,355
元本等合計	21,240,236,539
純資産合計	21,240,236,539
負債純資産合計	21,323,723,058

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9801円
(10,000口当たり純資産額)	(19,801円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,858,123,946円
同期中における追加設定元本額	2,530,279,359円
同期中における一部解約元本額	1,661,356,121円
期末元本額	10,727,047,184円
期末元本額の内訳*	

野村世界6資産分散投信(安定コース)	953,790,613円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,151,107,355円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	797,777,244円
野村資産設計ファンド2015	30,078,036円
野村資産設計ファンド2020	21,999,296円
野村資産設計ファンド2025	20,823,146円
野村資産設計ファンド2030	24,531,383円
野村資産設計ファンド2035	17,375,922円
野村資産設計ファンド2040	34,743,294円
野村資産設計ファンド2045	2,846,400円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,607,126,961円
ネクストコア	198,743,775円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	226,660,507円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	654,878,326円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	715,198,419円
野村資産設計ファンド2050	1,584,796円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	619,330,031円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	344,947,609円
野村DC運用戦略ファンド	302,452,275円
野村DC運用戦略ファンドM	1,051,796円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 海外REITインデックス マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 8月17日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	62,889,601
コール・ローン	27,090,157
投資証券	17,055,807,132
派生商品評価勘定	6,018,536
未収入金	857,042
未収配当金	50,977,813
差入委託証拠金	41,380,779
流動資産合計	17,245,021,060
<b>資産合計</b>	<b>17,245,021,060</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	57,732
未払金	35,348,849
未払解約金	1,437,976
未払利息	38
その他未払費用	389,600
流動負債合計	37,234,195
<b>負債合計</b>	<b>37,234,195</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	8,530,433,538
剰余金	

(平成28年 8月17日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,677,353,327
元本等合計	17,207,786,865
純資産合計	17,207,786,865
負債純資産合計	17,245,021,060

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0172円
(10,000口当たり純資産額)	(20,172円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

### 投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 派生商品評価勘定

#### 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 派生商品評価勘定

#### 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,567,191,100円
同期中における追加設定元本額	1,053,798,162円
同期中における一部解約元本額	1,090,555,724円
期末元本額	8,530,433,538円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	905,156,547円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,989,985,141円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	757,093,838円
野村資産設計ファンド2015	28,538,491円
野村資産設計ファンド2020	20,877,543円
野村資産設計ファンド2025	19,756,519円
野村資産設計ファンド2030	23,278,857円
野村資産設計ファンド2035	16,489,008円
野村資産設計ファンド2040	32,969,437円
野村資産設計ファンド2045	2,700,812円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,628,784,414円
ネクストコア	66,828,536円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	178,034,397円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	679,833,042円

野村資産設計ファンド2050	1,503,986円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	637,834,454円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	438,774,132円
野村DC運用戦略ファンド	101,660,849円
野村DC運用戦略ファンドM	333,535円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 野村マネー マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 8月17日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	6,064,267,667
地方債証券	2,404,230,080
特殊債券	8,816,478,943
社債券	1,501,751,463
コマーシャル・ペーパー	1,199,991,656
未収利息	16,014,588
前払費用	20,854,469
流動資産合計	20,023,588,866
<b>資産合計</b>	
20,023,588,866	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	300,498,000
未払解約金	450,810
未払利息	8,704
流動負債合計	300,957,514
<b>負債合計</b>	
300,957,514	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	19,315,765,955
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	406,865,397
元本等合計	19,722,631,352
<b>純資産合計</b>	
19,722,631,352	
<b>負債純資産合計</b>	
20,023,588,866	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## （貸借対照表に関する注記）

平成28年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0211円
(10,000口当たり純資産額)	(10,211円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コマーシャル・ペーパー	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月17日現在	
期首	平成28年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	21,717,696,368円
同期中における追加設定元本額	1,943,628,430円
同期中における一部解約元本額	4,345,558,843円
期末元本額	19,315,765,955円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	49,578,893円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352円

平成28年 8月17日現在	
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	317,657,897円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,315,818円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	33,758,750円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,393,879円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	10,016,716円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	84,639,967円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	47,082,117円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,788,959円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,157,226円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	113,781,191円
ネクストコア	343,183,624円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円

平成28年 8月17日現在	
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円

平成28年 8月17日現在	
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円

平成28年 8月17日現在	
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	196,925円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円

平成28年 8月17日現在	
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円

平成28年 8月17日現在	
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,181,906,577円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186,053,936円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

平成28年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	916	17,598,117
単位型株式投資信託	58	220,385
追加型公社債投資信託	16	5,185,170
単位型公社債投資信託	270	1,825,778
合計	1,260	24,829,450

##### （３）【その他】

###### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			411		208
金銭の信託			56,824		55,341
有価証券			17,100		24,100
前払金			15		34
前払費用			29		2
未収入金			330		511
未収委託者報酬			12,679		14,131
未収運用受託報酬			7,436		7,309
繰延税金資産			2,594		2,028
その他			73		56
貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	

貸倒引当金		0	-	
固定資産計			33,417	32,083
資産合計			130,903	135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損失引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956
負債・純資産合計			130,903		135,799

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	

営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損			-	1,196	

時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923

当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
-------	--------	--------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									

当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金  将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)												
<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411	<table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>5,894百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,151</td> </tr> </table>	未払金	5,894百万円	未払費用	1,151				
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
未払金	5,894百万円												
未払費用	1,151												
<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659	<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> </tr> </table>	建物	641百万円	器具備品	3,132	合計	3,774
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												
建物	641百万円												
器具備品	3,132												
合計	3,774												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357</td> </tr> </table>	建物	- 百万円	器具備品	15	ソフトウェア	342	合計	357	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </table>	建物	1百万円	器具備品	4	ソフトウェア	54	合計	60
建物	- 百万円																
器具備品	15																
ソフトウェア	342																
合計	357																
建物	1百万円																
器具備品	4																
ソフトウェア	54																
合計	60																

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

## 金融商品関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

### その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

### 4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

### 5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

### 退職給付関係

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2. 確定給付制度</p>

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度  
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>18,692</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>15,764</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>69</u>
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>69</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>863</u>

(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

## 企業結合等関係

### 1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

##### 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

##### 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

#### 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

#### 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

##### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

##### (2) 地域ごとの情報

###### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

###### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

##### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815
---------	----------------------------	--------	--------------	-------	--	-------------	------------------------	-------	------	-----

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計

239,155

固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年10月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの平成28年2月18日から平成28年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの平成28年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年2月18日から平成28年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。